



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社横河ブリッジホールディングス
コード番号 5911 URL <http://www.ybhd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 久司
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 宮本 英典 TEL 03-3453-4116
四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 平成27年11月26日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	52,215	10.4	3,653	24.4	3,675	22.1	2,482	40.7
27年3月期第2四半期	47,307	15.4	2,935	△10.4	3,010	△7.4	1,763	△0.8

（注）包括利益 28年3月期第2四半期 1,085百万円（△52.2%） 27年3月期第2四半期 2,271百万円（△37.0%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	58.33	—
27年3月期第2四半期	41.15	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	109,065	64,933	58.6	1,500.77
27年3月期	116,737	64,190	54.1	1,485.09

（参考）自己資本 28年3月期第2四半期 63,862百万円 27年3月期 63,195百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00
28年3月期	—	8.00	—	—	—
28年3月期（予想）	—	—	—	8.00	16.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	105,000	2.2	6,600	3.1	6,650	0.7	4,400	4.5	103.40

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	45,564,802株	27年3月期	45,564,802株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	3,011,769株	27年3月期	3,011,431株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	42,553,207株	27年3月期2Q	42,866,332株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成27年11月12日（木）に機関投資家、アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料につきましては、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	12
売上高、受注高及び受注残高（連結）	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①受注高

当社グループの当第2四半期累計期間(平成27年4月1日～平成27年9月30日)における総受注高は上期として過去最高の536億1千万円(前年同期比32.9%増)となりました。

橋梁事業につきましては、第1四半期(4月～6月)に続き第2四半期(7月～9月)におきましても北海道開発局・新石狩大橋LA橋、中部地方整備局・揖斐川橋、西日本高速道路・清水川橋他2橋など新設橋梁の受注を重ねることができましたことに加え、中日本高速道路・小田原地区鋼橋補修、西日本高速道路・山中川橋他14橋落橋防止などの大型保全工事を複数受注できましたため、橋梁事業の受注高は前年同期を大きく上回り、311億6千万円(同33.3%増)となりました。

エンジニアリング関連事業につきましても、システム建築事業の受注が大型工事の増加で伸長し、土木関連事業の受注も前年同期以上となりましたため、受注高は212億8千万円(同38.0%増)と前年同期を大きく上回りました。

先端技術事業の受注につきましては第2四半期におきましても若干低い水準で推移しましたため、受注高は11億6千万円(同25.0%減)となりました。

②経営成績

当社グループの当第2四半期累計期間における経営成績は、売上高は522億1千万円(前年同期比10.4%増)、営業利益は36億5千万円(同24.4%増)、経常利益は36億7千万円(同22.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億8千万円(同40.7%増)となり、いずれの数値も上期として過去最高となりました。以下事業別に記載いたします。

(橋梁事業)

橋梁事業の売上高は豊富な手持ち工事の進捗により344億4千万円(前年同期比9.4%増)と前年同期を上回りました。損益につきましても、全体的に受注時の採算が改善傾向にある中で、第2四半期において竣工間近の工事を中心に損益を改善することができましたため、営業利益は25億4千万円(同23.2%増)と前年同期を上回りました。

(エンジニアリング関連事業)

エンジニアリング関連事業の売上高はシステム建築事業を中心に前年同期を上回り162億7千万円(前年同期比13.8%増)となりました。損益につきましても売上高の増加に加え、土木関連事業の不採算工事が減少したことなどにより利益率が改善し、営業利益は13億7千万円(同36.8%増)と前年同期を上回りました。

(先端技術事業)

先端技術事業につきましては、売上高は11億1千万円(前年同期比3.4%減)、営業利益は1億1千万円(同18.5%減)となり、受注高同様に前年同期を若干下回りました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ76億7千万円減少し、1,090億6千万円となりました。その内訳として、流動資産は借入金の返済などにより63億7千万円減少し、固定資産は株価の下落による「投資有価証券」の減少などにより12億9千万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ84億1千万円減少し、441億3千万円となりました。これは、借入金の返済などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ7億4千万円増加し、649億3千万円となりました。その主な要因は、株価の下落により「その他有価証券評価差額金」が減少したものの、「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上などによるものです。この結果、自己資本比率は58.6%となりました。

②キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期連結会計期間末に比べて42億円減少し、110億8千万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は34億1千万円（前年同四半期連結累計期間は6億5千万円の使用）となりました。これは、主に売上高の増加により工事代金の入金が前年同四半期連結累計期間に比べ大幅に増加したことによるものです。

なお、当社グループでは公共事業への依存度が高いため、第1四半期連結会計期間の4～5月にかけて工事代金の回収が集中し、第2四半期連結会計期間以降は資金が減少する傾向にあります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は5億5千万円（前年同四半期連結累計期間は26億8千万円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は60億4千万円（前年同四半期連結累計期間は12億6千万円の使用）となりました。これは、主に借入金の返済による支出があったことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度は架設工程にある新設橋梁の大型工事が多く、それら一つ一つの工事採算の改善・悪化が通期業績全体に大きく影響いたします。売上高につきましては当第2四半期累計期間では計画どおりの進捗となりましたが、営業利益につきましては、第1四半期では工事損失引当金の追加計上などにより低迷し、第2四半期では竣工間近の工事の損益改善などで持ち直し、その結果当第2四半期累計期間では当初予想を約14%上回る事ができました。第3四半期以降も採算が悪化している工事を中心に設計変更増の獲得、原価の削減等に注力してまいります。

以上のような状況をふまえ、平成27年5月14日に公表いたしました平成28年3月期の連結業績予想を下記のとおり修正いたします。

平成28年3月期連結業績予想数値の修正（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A) (平成27年5月14日発表)	105,000	6,000	6,100	4,000	94.00
今回修正予想(B)	105,000	6,600	6,650	4,400	103.40
増減額(B)-(A)	0	600	550	400	—
増減率	0.0	10.0	9.0	10.0	—
(ご参考) 前年同期実績 (平成27年3月期)	102,753	6,401	6,603	4,210	98.40

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,298	5,608
受取手形・完成工事未収入金等	55,297	53,288
有価証券	2,903	6,861
たな卸資産	1,144	1,060
その他	3,779	3,218
貸倒引当金	△37	△27
流動資産合計	76,386	70,010
固定資産		
有形固定資産		
土地	9,760	9,760
その他(純額)	8,473	8,804
有形固定資産合計	18,233	18,565
無形固定資産		
	903	885
投資その他の資産		
投資有価証券	17,929	16,610
退職給付に係る資産	371	—
その他	2,935	2,992
貸倒引当金	△23	—
投資その他の資産合計	21,214	19,603
固定資産合計	40,351	39,054
資産合計	116,737	109,065

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	19,655	17,518
短期借入金	5,700	—
1年内償還予定の社債	—	2,500
1年内返済予定の長期借入金	—	3,500
未払法人税等	1,138	1,031
未成工事受入金	1,324	1,821
工事損失引当金	2,351	2,251
賞与引当金	1,808	1,880
その他の引当金	64	64
その他	2,964	1,994
流動負債合計	35,007	32,562
固定負債		
社債	2,500	—
長期借入金	3,800	300
役員退職慰労引当金	570	584
退職給付に係る負債	7,613	8,214
その他	3,055	2,469
固定負債合計	17,539	11,568
負債合計	52,546	44,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,435	9,435
資本剰余金	10,089	10,089
利益剰余金	40,693	42,835
自己株式	△2,135	△2,136
株主資本合計	58,082	60,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,625	4,724
土地再評価差額金	△947	△947
退職給付に係る調整累計額	434	△137
その他の包括利益累計額合計	5,112	3,638
非支配株主持分	995	1,071
純資産合計	64,190	64,933
負債純資産合計	116,737	109,065

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	47,307	52,215
売上原価	40,880	44,873
売上総利益	6,426	7,342
販売費及び一般管理費	3,491	3,689
営業利益	2,935	3,653
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	130	147
持分法による投資利益	—	6
その他	93	56
営業外収益合計	228	212
営業外費用		
支払利息	39	44
持分法による投資損失	13	—
コミットメントフィー	38	86
前受金保証料	26	26
団体定期保険料	21	20
その他	14	13
営業外費用合計	153	190
経常利益	3,010	3,675
特別利益		
固定資産売却益	0	—
退職給付制度一部終了益	—	155
特別利益合計	0	155
特別損失		
固定資産処分損	26	29
その他	4	0
特別損失合計	30	29
税金等調整前四半期純利益	2,979	3,800
法人税等	1,155	1,240
四半期純利益	1,824	2,559
非支配株主に帰属する四半期純利益	60	77
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,763	2,482

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	1,824	2,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	487	△901
退職給付に係る調整額	△39	△572
その他の包括利益合計	447	△1,474
四半期包括利益	2,271	1,085
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,211	1,007
非支配株主に係る四半期包括利益	60	77

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,979	3,800
減価償却費	639	730
投資有価証券評価損益(△は益)	0	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△251	85
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△199	13
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△1,433	△99
その他の引当金の増減額(△は減少)	△94	61
受取利息及び受取配当金	△135	△150
支払利息	39	44
固定資産売却損益(△は益)	2	—
その他	47	69
売上債権の増減額(△は増加)	△1,221	2,008
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	53	△123
仕入債務の増減額(△は減少)	720	△2,163
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△1,133	496
未払金の増減額(△は減少)	△98	△1,087
預り金の増減額(△は減少)	△66	737
未払消費税等の増減額(△は減少)	△232	△175
その他の資産・負債の増減額	250	△51
小計	△132	4,195
利息及び配当金の受取額	142	153
利息の支払額	△39	△44
法人税等の支払額	△626	△890
営業活動によるキャッシュ・フロー	△656	3,413

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,812	△403
有価証券の売却による収入	704	917
有形固定資産の取得による支出	△684	△1,027
有形固定資産の売却による収入	116	—
無形固定資産の取得による支出	△204	△254
投資有価証券の取得による支出	—	△11
投資有価証券の売却による収入	3	24
関係会社株式の取得による支出	△20	—
貸付けによる支出	—	△20
貸付金の回収による収入	204	210
その他の支出	△50	△28
その他の収入	59	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,684	△557
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△5,700
長期借入金の返済による支出	△1,008	—
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△257	△339
非支配株主への配当金の支払額	—	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,266	△6,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,600	△3,189
現金及び現金同等物の期首残高	19,886	14,271
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,286	11,081

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	橋梁事業	エンジニア リング関連 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	31,470	14,297	1,151	388	47,307	—	47,307
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	31,470	14,297	1,151	388	47,307	—	47,307
セグメント利益	2,065	1,006	137	207	3,417	△481	2,935

(注) 1. セグメント利益の調整額△481百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	橋梁事業	エンジニア リング関連 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	34,440	16,275	1,112	387	52,215	—	52,215
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	34,440	16,275	1,112	387	52,215	—	52,215
セグメント利益	2,543	1,377	111	208	4,241	△588	3,653

(注) 1. セグメント利益の調整額△588百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. 補足情報

売上高、受注高及び受注残高(連結)

期 別		前第2四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	増 減 (△印は減)	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
区 分		金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)
売 上 高	橋梁事業	31,470	34,440	2,970	69,325
	エンジニアリ ング関連事業	14,297	16,275	1,978	30,045
	先端技術事業	1,151	1,112	△39	2,588
	不動産事業	388	387	△0	793
	合 計	47,307	52,215	4,908	102,753
受 注 高	橋梁事業	23,381	31,168	7,787	53,229
	エンジニアリ ング関連事業	15,421	21,288	5,867	46,913
	先端技術事業	1,548	1,161	△386	2,589
	合 計	40,351	53,619	13,268	102,732
受 注 残 高	橋梁事業	85,497	74,218	△11,278	77,490
	エンジニアリ ング関連事業	14,531	35,288	20,757	30,274
	先端技術事業	1,046	699	△347	650
	合 計	101,074	110,206	9,131	108,415

(注) 売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を除いた金額です。